



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日  
 上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東  
 コード番号 2124 URL http://corp.jac-recruitment.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松園 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,326	20.0	2,713	30.0	2,716	30.0	1,709	35.1
26年12月期第3四半期	6,938	29.2	2,087	37.7	2,089	37.8	1,265	39.9

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 1,709百万円( 35.1%) 26年12月期第3四半期 1,265百万円( 39.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	42.38	—
26年12月期第3四半期	31.36	—

(注) 1. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,049	6,688	6,688	5,503	83.1
26年12月期	7,715	5,503	5,503	—	71.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 6,688百万円 26年12月期 5,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 27年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 3円00銭  
 2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,540	13.6	2,939	10.3	2,941	10.3	1,832	15.6	45.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	41,292,000株	26年12月期	41,292,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	944,178株	26年12月期	944,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	40,347,822株	26年12月期3Q	40,347,822株

- (注) 1. 当社は平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。  
 2. 平成27年12月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢の一部に不安定な動きがみられたものの、景気の回復継続に対する期待感を背景に企業の求人意欲は持続し、8月の有効求人倍率は1.23倍という23年ぶりの高水準になりました。こうした経済環境の下、当社グループの人材紹介事業においても、ターゲットとする中高額帯並びに専門性の高い求人の成約が好調で、売上高は期初の予想を上回る進捗となりました。

当社人材紹介事業は引き続き、高額案件を扱う上で必要となる経験豊かなコンサルタントの確保に重点を置いた採用・教育に一層の努力を払いつつ、人材紹介業界を代表するプロフェッショナルなコンサルタント集団を目指しております。

以下は、過去5年間、徹底的に取り組んできた当社の経営指針「PPP&I」であります。

- ① Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」
- ② Productivity 「生産性の向上」
- ③ Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」
- ④ International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

全社員がこれを共有することで、今後も4項目全てにおけるさらなる向上を追求してまいります。

また、これに加えて、今年度は「Professional Value, Team Value and Company Value (個人はプロを目指し、チームワークで勝利をおさめ、企業価値を高める)」をキーワードとして、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指し、企業価値の向上に取り組んでおります。その成果の一つとして、8月28日には、当社株式の上場市場を東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同証券取引所市場第一部に変更することができました。これをさらなる飛躍の機会と捉え、質量ともに事業の拡大に努めてまいります。

人材紹介業界では、育成したコンサルタントの長期定着が業容拡大のための重要テーマであります。これにつきましては7月に給与体系を見直し、高い目標金額を達成した優秀者への配分をより多くする制度を導入したほか、8月には、社業への貢献度が高い社員を対象として株式付与E S O P信託制度を開始いたしました。また、より高度な教育体制の構築に向けて予算を確保し、上級管理職の組織マネジメント力強化と個々のコンサルタントのモチベーション向上を図っております。

一方、経費全体につきましては必要最低限の水準で推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,326百万円(前年同期比20.0%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が4,960百万円(同25.4%増)、横浜支店が568百万円(同29.9%増)、名古屋支店が482百万円(同33.6%増)、大阪支店が1,480百万円(同16.6%増)、京都支店が200百万円(同3.5%減)、神戸支店が193百万円(同4.3%増)、JAC Internationalが178百万円(同34.0%減)、シー・シー・コンサルティングが261百万円(同5.2%増)となっております。

利益面では、営業利益は2,713百万円(前年同期比30.0%増)、経常利益は2,716百万円(同30.0%増)、四半期純利益は1,709百万円(同35.1%増)となりました。セグメント別損益は、東京本社が1,672百万円(同32.6%増)、横浜支店が224百万円(同44.0%増)、名古屋支店が160百万円(同78.1%増)、大阪支店が526百万円(同32.5%増)、京都支店が60百万円(同12.2%減)、神戸支店が63百万円(同6.8%増)、JAC Internationalが1百万円(同90.5%減)、シー・シー・コンサルティングが△13百万円(前年同期は40百万円)となっております。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
東京本社	4,960	125.4
横浜支店	568	129.9
名古屋支店	482	133.6
大阪支店	1,480	116.6
京都支店	200	96.5
神戸支店	193	104.3
JAC International	178	66.0
シー・シー・コンサルティング	261	105.2
合 計	8,326	120.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
1. 人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,905	125.4
消費財・サービス業界	1,961	120.6
メディカル・医療業界	1,459	100.8
IT・通信業界	890	140.8
金融業界	820	129.0
その他	27	93.9
人材紹介事業 計	8,064	120.6
2. 求人広告事業		
求人広告事業 計	261	105.2
合 計	8,326	120.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金333百万円増加、売掛金231百万円増加、繰延税金資産131百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて333百万円増加の8,049百万円となりました。

負債につきましては、未払費用542百万円減少、未払法人税等394百万円減少、賞与引当金331百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて851百万円減少の1,360百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益1,709百万円、資本剰余金784百万円増加、自己株式784百万円増加、剰余金の配当524百万円により、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加の6,688百万円となり、自己資本比率は83.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期連結業績予想につきましては平成27年1月30日開示の連結業績予想から変更しておりません。また、当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円の普通配当に東証一部指定記念配当の3円を加え19円の配当とさせていただく予定であります(平成27年10月30日開示の「配当予想の修正(東証一部指定記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください)。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

### (1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当第3四半期連結会計期間の帳簿価額及び株式数は、825百万円、943,800株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,565	5,898
売掛金	528	760
貯蔵品	0	1
前払費用	76	92
繰延税金資産	312	181
その他	40	14
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	6,520	6,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	179	179
減価償却累計額	△102	△111
建物(純額)	77	68
工具、器具及び備品	188	177
減価償却累計額	△126	△130
工具、器具及び備品(純額)	61	46
リース資産	11	6
減価償却累計額	△8	△0
リース資産(純額)	2	5
有形固定資産合計	141	121
無形固定資産		
のれん	634	586
商標権	0	0
ソフトウェア	16	15
その他	15	1
無形固定資産合計	666	604
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	375	367
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	8	9
長期未収入金	9	9
その他	1	2
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	386	379
固定資産合計	1,195	1,105
資産合計	7,715	8,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	2	1
未払金	331	162
未払費用	686	144
未払法人税等	759	364
未払消費税等	310	234
預り金	44	31
前受収益	50	57
賞与引当金	—	331
解約調整引当金	24	25
流動負債合計	2,210	1,353
固定負債		
リース債務	0	5
役員退職慰労引当金	1	2
固定負債合計	2	7
<b>負債合計</b>	<b>2,212</b>	<b>1,360</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	785	1,569
利益剰余金	4,139	5,325
自己株式	△41	△825
株主資本合計	5,503	6,688
<b>純資産合計</b>	<b>5,503</b>	<b>6,688</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,715</b>	<b>8,049</b>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,938	8,326
売上原価	130	195
売上総利益	6,807	8,131
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219	249
給料及び手当	2,336	2,791
法定福利費	385	450
退職給付費用	52	65
賞与引当金繰入額	296	331
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
貸倒引当金繰入額	1	0
地代家賃	344	416
減価償却費	44	40
のれん償却額	41	47
広告宣伝費	356	373
その他	640	650
販売費及び一般管理費合計	4,719	5,417
営業利益	2,087	2,713
営業外収益		
受取利息	1	1
設備賃貸料	1	1
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	1	0
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	3	1
経常利益	2,089	2,716
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	15
その他	—	4
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益	2,087	2,695
法人税、住民税及び事業税	791	855
法人税等調整額	30	130
法人税等合計	822	985
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265	1,709
四半期純利益	1,265	1,709

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265	1,709
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,265	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,265	1,709
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	3,956	437	361	1,270	207	185	270	248	6,938	—	6,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	—	—	—	—	0	8	10	△ 10	—
計	3,958	437	361	1,270	207	185	271	256	6,948	△ 10	6,938
セグメント利益	1,260	155	89	397	68	59	14	40	2,087	—	2,087

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額41百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								報告セグメント計	調整額	合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	シー・シー・コンサルティング			
売上高											
外部顧客への売上高	4,960	568	482	1,480	200	193	178	261	8,326	—	8,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	—	—	—	8	8	△ 8	—
計	4,961	568	482	1,480	200	193	178	269	8,335	△ 8	8,326
セグメント利益又は損失(△)	1,672	224	160	526	60	63	1	△ 13	2,695	—	2,695

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額47百万円が含まれております。